

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防安-06	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	総合防災課
	防災活動事業		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・地域住民の連携による自主防災組織の活動への支援を行うとともに、街頭消火器の管理を行った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	20,242	19,927	当初予算(千円)	22,475		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	20,242	19,927	一般財源	22,475		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	4,339	4,276	人件費(千円)	3,892		
	総事業費(千円)	24,581	24,203	総事業費(千円)	26,367		
	市民1人当りの経費(円)	139	137	市民1人当りの経費(円)	149		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	自主防災組織に対する補助制度は、地域側のニーズも高いので継続して実施していく必要がある。街頭消火器の維持管理や、防災訓練、備蓄の点検、防災講話の実施等に係る固定的経費も含め、予算の現状規模の確保は必須である。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	自主防災組織に対して防災資機材の購入費用を助成することにより、地域特性を反映した防災訓練や防災啓発活動が意欲的に行われ、地域防災力の向上が図られている。 自助・共助の取り組みを支援するための本事業は、重要な分野であり、助成の効果については広く市民に還元され、事業の方向性や手法は概ね適正に行われている。 助成の対象には備蓄食料など保存期限到来により定期的に更新が必要なものも含まれているため、今後も利用状況・課題を踏まえながら継続して事業を進めて行く必要がある。また、災害時に地域住民が行う初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応などの適正管理は必須であり、こちらも継続して事業を進めて行く必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・上昇傾向にある高齢化率を背景に、自主防災組織の担い手の高齢化が進んでいることから、組織内で複数のリーダーを育成し、特定の人物に負担がかからないよう役割分担が可能となるように支援するとともに、訓練などへの市民参加を通じて若年層への啓発活動を推進していく。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・神奈川県総合防災センターで実施する「リーダー研修」への参加を自主防災組織へ呼びかけ、2回参加をした。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・災害時には、地域に住む住民それぞれの自助・共助が必要であることから、引き続き啓発活動を推進していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自主防災組織における防火・防災訓練					単位	組織	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)	
訓練を実施することで、地域防災力の向上を図る	目標値	-	-	184	184		186	186	目標値は、自主防災組織の数
	実績値	-	-	106	124		107		
	達成率	-	-	57.6%	67.4%		57.5%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--